

# 平成 13年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 8月 21日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所

東証第2部・札証

コード番号 2573

本社所在都道府県

北海道

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 栗林忠道

TEL(011) 888-2051

中間決算取締役会開催日 平成 13年 8月 21日

親会社名 大日本印刷株式会社

(コード番号: 7912) 親会社における当社の株式保有比率: 58.4%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 6月中間期の連結業績(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 6月 30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 6月中間期	38,725	2.5	721	49.6	803	46.9
12年 6月中間期	37,776	-	1,432	-	1,512	-
12年 12月期	80,330		3,439		3,559	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 6月中間期	183	-	4.68		-	
12年 6月中間期	615	-	15.57		-	
12年 12月期	1,503		38.05		-	

(注) 持分法投資損益 13年6月中間期 - 百万円 12年6月中間期 - 百万円 12年12月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年6月中間期 39,224,232株 12年6月中間期 39,520,402株 12年12月期 39,519,709株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年 6月中間期	55,427		45,273		81.7	1,190.33		
12年 6月中間期	55,002		46,491		84.5	1,176.38		
12年 12月期	55,551		47,023		84.6	1,189.87		

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年6月中間期 38,034,354株 12年6月中間期 39,520,402株 12年12月期 39,519,709株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 6月中間期	1,154		4,044		1,616		12,803	
12年 6月中間期	808		1,304		478		15,398	
12年 12月期	4,677		2,906		834		17,310	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 13年 12月期の連結業績予想(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	84,000		3,200		450	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円83銭

営業利益(通期) 3,100百万円

# 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社で構成され、飲料・食品の製造販売事業を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送、荷役及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。

## (1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

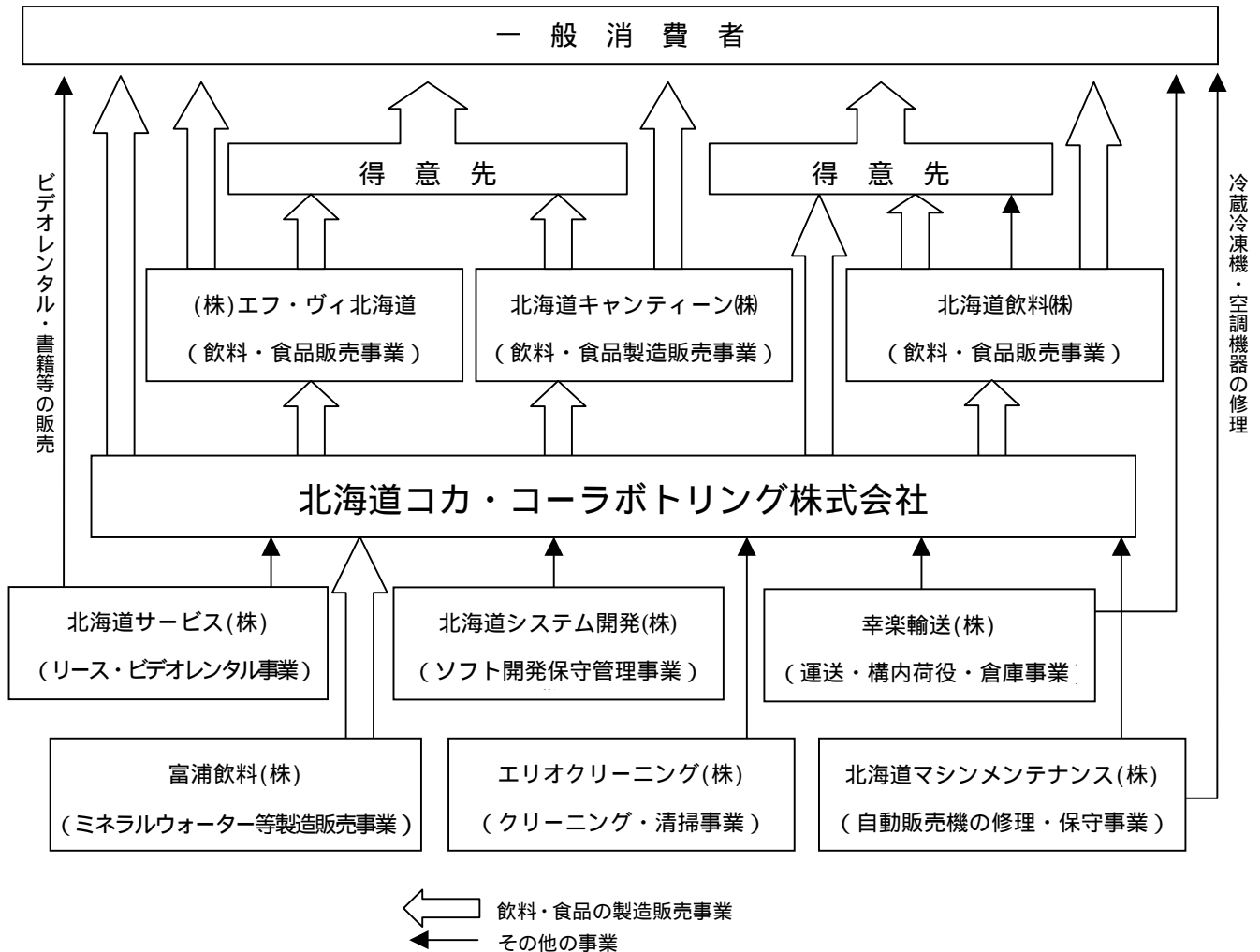
### 《飲料・食品製造販売事業》

当社が製造販売するほか、北海道キャンティーン(株)、北海道飲料(株)及び(株)エフ・ヴィ北海道が自動販売機により販売しております。また、富浦飲料(株)にミネラルウォーター等の製造を委託し、供給を受けております。

### 《その他の事業》

幸楽輸送(株)が運送・荷役及び倉庫事業を行うほか、北海道飲料(株)が当社製品の配送事業、北海道サービス(株)が保険代理・総合リース及び書籍販売事業、北海道システム開発(株)が当社売掛金管理及びソフトウェアの開発・保守管理事業、エリオクリーニング(株)が当社ユニフォームのクリーニング及び清掃事業、北海道マシンメンテナンス(株)が各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守等の事業をそれぞれ営んでおります。

## (2) 事業の系統図



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、清涼飲料事業を中心に、「人々に爽やかさと潤いの機会を提供する」、「顧客と共存共栄をはかり地域社会に貢献する」、「会社の企業価値を高める」ことを経営の基本方針としております。そしてグループ各社の総合力を発揮して強い競争力を持つ企業集団を目指しています。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営の重要政策と位置づけております。利益配分につきましては、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実をはかり、経営基盤を強化するとともに安定配当を基本とし、業績と配当性向を勘案しつつ株主の皆様への利益還元につとめてまいります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料業界を取り巻く事業環境は、消費者ニーズの多様化に加え、販売チャネルの変化や低価格化の浸透など、一段と厳しさを増しております。

こうした状況の中、当社並びにグループ各社は、21世紀幕開けの時代を着実に成長し続けるため、新中期経営計画「Progress 21」を策定し、以下の重点課題に取り組んでおります。

### 営業競争力の充実

激しい販売競争の中で、量販店へのマーケティングを強化するとともに、自動販売機ビジネス及びディスペンサー事業の拡大と効率化を推進して、営業競争力の充実をはかります。

### 企業体質の革新

強固な経営基盤を築くため、職種別管理を基本とした新人事制度や迅速な意思決定をサポートする新たな管理会計システムを導入するとともに、ローコストプロデュースを目指した生産体制の再構築、物流拠点の再編成とセンター化等を推進して、企業体質の革新をはかります。

### グループ連結経営の確立

グループ全体の成長・発展をはかるため、業務別コストの適正化を目指した既存事業領域の分社化、統合などを積極的に推進するとともに、新規事業領域の拡大を進めてまいります。

### 環境問題への取り組み

環境問題を経営の重要課題として、空容器等のリサイクル、省エネルギー・省資源の推進、環境美化などの環境保全活動を、責任ある企業市民として地域社会とともに積極的に取り組んでまいります。

# 経 営 成 績

## 1. 当期の概況

### (1) 事業全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷に加え、設備投資の頭打ちや企業収益の伸びが鈍化するなど、景気は一段と悪化する懸念が強まってまいりました。

清涼飲料業界におきましては、茶系飲料が伸長したものの、需要の伸び悩みや低価格販売が一層顕著になり、とりわけ北海道では、引き続き企業倒産が発生し、厳しい雇用情勢などにより、市場環境はより深刻さを増しました。

このような情勢のもと、当社グループは、新中期経営計画「Progress 21」をスタートさせ、営業競争力の充実、企業体質の革新、グループ連結経営の確立に取り組みました。

販売面におきましては、大手量販店を対象に「2001年マーケティング計画発表会」を開催し、販売戦略の浸透をはかりました。また、多様化する消費者ニーズに対応した新製品・新パッケージを発売するとともに、ジョージア「明日があるさ」や「No Reason コカ・コーラ」の広告キャンペーンを展開するほか、爽健美茶「ナチュラルブリーズ 2001 happy live ペアチケットプレゼント」、アクエリアス「2002FIFA ワールドカップ観戦先取りプレゼント」等の各種プロモーションを実施いたしました。

生産面におきましては、引き続き生産性の向上と省力化につとめるとともに、ボトラー各社に先駆けて紙パック製品の生産設備を導入いたしました。

管理面におきましては、物流拠点の集約や札幌地区における販売体制の見直しを行うとともに、売掛金管理並びにコンピューターシステムの保守管理等の業務を当社のグループ企業「北海道システム開発株式会社」へ移管するなど、顧客サービスの向上と一層の効率化につとめました。また、自動販売機事業の強化をはかるため、「株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション」より北海道地区における自動販売機オペレーション業務を引き継ぎ、当社のグループ企業「株式会社エフ・ヴィ北海道」として営業を開始いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は 387 億 2 千 5 百万円（前年同期比 2.5% 増）、営業利益は 7 億 2 千 1 百万円（前年同期比 49.6% 減）、経常利益は 8 億 3 百万円（前年同期比 46.9% 減）、中間の最終損益は、退職給付会計及び金融商品の時価会計の導入による特別損失 10 億 5 千 7 百万円を計上したことにより、1 億 8 千 3 百万円の間接純損失となりました。

また、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」及び定款の定めに基づき、平成 13 年 5 月 14 日開催の取締役会の決議により、経済情勢、当社の業務及び財産の状況その他の事情を勘案し、利益による自己株式の消却のために、当中間連結期間中に額面普通株式 1,486 千株を総額 1,263 百万円で取得し、当該株式の失効手続を完了いたしました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 11 億 5 千 4 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 40 億 4 千 4 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 16 億 1 千 6 百万円となり、この結果現金及び現金同等物の中間期末残高は 128 億 3 百万円（前年同期比 16.9% 減）となりました。

## (2) 事業別の業績概況

### 《飲料・食品製造販売事業》

飲料・食品製造販売事業におきましては、「ファンタ ファンキーレモンC」、「ドクターペッパー」、「クー ピーチ」、「ウォーターサラダ」、「カルキング」、「ジョージア ザ・コロンビア」、「ジョージア カフェレーチェ」、「まる茶」などの新製品の発売や、自動販売機での一層の拡販をはかるため、小型ペットボトルに替わるパッケージとして注目されるボトル缶や、手頃な価格とサイズの 280ml 缶を自動販売機限定商品として投入するなど、積極的な販売活動を展開し、需要の拡大につとめてまいりました。

また、今後市場の拡大が期待される紙パック製品や、発売 25 周年を記念し、北海道で No.1 の缶コーヒーであることをデザインに取り入れた「ジョージア オリジナル北海道限定デザイン缶」を発売いたしました。

以上のような施策を実施いたしましたが、競合他社との競争激化による販売促進費の増加や利益率の低い商品の増加などにより、売上高は 367 億 5 千 9 百万円（前年同期比 1.5%増）、営業利益は 5 億 9 千 5 百万円（前年同期比 52.0%減）となりました。

### 《その他の事業》

その他の事業におきましては、売上高は 19 億 6 千 6 百万円（前年同期比 25.3%増）、営業利益は 1 億 1 千 2 百万円（前年同期比 37.7%減）となりました。

## 2. 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、依然として個人消費の低迷や設備投資の動向など不安材料も多く、景気の先行きはこれまで以上に厳しい状況になるものと予想されます。

清涼飲料業界におきましても、需要が伸び悩むなか、シェア獲得を目指した販売競争はさらに熾烈になるものと思われまます。

このような状況のなかで当社は、各飲料分野での一層の拡販につとめるとともに、徹底した合理化・効率化によるコスト競争力の強化をはかり、市場や消費者ニーズの変化に迅速に対応できる企業体質を構築して、業績の向上につとめてまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は 840 億円（前年同期比 4.6%増）、営業利益は 31 億円（前年同期比 9.9%減）、経常利益は 32 億円（前年同期比 10.1%減）、当期純利益は 4 億 5 千万円（前年同期比 70.1%減）を見込んでおります。

# 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計 期間末(A)		前中間連結会計 期間末(B)		比較増減 (A) - (B)	前連結会計年度末	
	(平成13年6月30日現在)		(平成12年6月30日現在)			(平成12年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産	27,577	49.8	28,311	51.5	733	29,622	53.3
現金及び預金	14,448		14,683		235	17,906	
受取手形及び売掛金	6,567		6,045		522	5,781	
有 価 証 券	-		1,300		1,300	-	
た な 卸 資 産	4,820		4,777		42	4,571	
繰延税金資産	69		65		3	120	
その他の流動資産	1,695		1,476		218	1,281	
貸倒引当金	23		37		13	38	
固 定 資 産	27,849	50.2	26,690	48.5	1,158	25,928	46.7
有 形 固 定 資 産	24,476	44.2	24,492	44.5	14	23,662	42.6
建物及び構築物	7,097		7,316		218	7,254	
機械装置及び運搬具	2,424		2,112		312	1,996	
販 売 機 器	6,728		6,622		106	6,126	
工具器具及び備品	1,149		1,288		138	1,209	
土 地	7,075		7,119		43	7,075	
建設仮勘定	-		3		3	-	
無 形 固 定 資 産	1,390	2.5	864	1.6	526	908	1.6
営 業 権	518		-		518	-	
ソフトウェア	825		817		8	862	
その他の無形固定資産	45		46		0	45	
投資その他の資産	1,982	3.5	1,363	2.4	618	1,357	2.5
投資有価証券	718		576		142	548	
長期貸付金	132		131		0	127	
繰延税金資産	566		101		464	145	
その他の投資等	792		657		135	665	
貸倒引当金	227		103		123	128	
資 産 の 部 合 計	55,427	100.0	55,002	100.0	424	55,551	100.0

(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計 期間末(A)		前中間連結会計 期間末(B)		比較増減 (A) - (B)	前連結会計年度末	
	(平成13年6月30日現在)		(平成12年6月30日現在)			(平成12年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債	9,048	16.3	8,502	15.5	545	8,520	15.4
買 掛 金	4,111		4,275		164	3,654	
未 払 金	1,391		1,227		164	1,440	
未 払 法 人 税 等	514		476		38	932	
未 払 消 費 税 等	233		223		9	340	
その他の流動負債	2,797		2,299		497	2,152	
固 定 負 債	1,105	2.0	8	0.0	1,097	7	0.0
長期預り保証金	4		1		2	3	
退職給与引当金	-		6		6	3	
退職給付引当金	1,101		-		1,101	-	
負 債 の 部 合 計	10,153	18.3	8,511	15.5	1,642	8,527	15.4
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	2,935	5.3	2,935	5.3	-	2,935	5.3
資 本 準 備 金	4,924	8.9	4,924	9.0	-	4,924	8.8
連 結 剰 余 金	37,303	67.3	38,632	70.2	1,328	39,164	70.5
その他有価証券評価差額金	110	0.2	-	-	110	-	-
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資 本 の 部 合 計	45,273	81.7	46,491	84.5	1,217	47,023	84.6
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	55,427	100.0	55,002	100.0	424	55,551	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計	前中間連結会計	比 較 増 減		前連結会計年度
		期間(A)	期間(B)	(A) - (B)		自平成12年1月1日
		自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年6月30日	金 額	増 減 率	至平成12年12月31日
					%	
売 上 高		38,725	37,776	949	2.5	80,330
売 上 原 価		22,833	22,196	637	2.9	46,320
売 上 総 利 益		15,892	15,580	312	2.0	34,009
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,170	14,147	1,023	7.2	30,570
営 業 利 益		721	1,432	711	49.6	3,439
営 業 外 収 益		145	143	2	1.6	284
受 取 利 息		20	25	4	17.9	45
受 取 配 当 金		5	5	0	3.9	7
容 器 保 証 金 取 崩 益		60	66	5	9.0	127
そ の 他 の 営 業 外 収 益		59	46	12	27.8	103
営 業 外 費 用		64	63	0	1.4	163
支 払 利 息		0	0	0	12.8	1
固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損		32	35	2	7.6	101
固 定 資 産 賃 借 料		17	17	0	0.4	34
そ の 他 の 営 業 外 費 用		13	10	3	33.8	26
経 常 利 益		803	1,512	709	46.9	3,559
特 別 利 益		117	1	115	-	59
前 期 損 益 修 正 益		90	-	90	-	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		27	1	25	-	-
そ の 他 の 特 別 利 益		-	-	-	-	59
特 別 損 失		1,083	355	727	-	771
固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損		14	7	6	86.8	28
厚 生 年 金 基 金 特 別 掛 金		-	346	346	-	696
投 資 有 価 証 券 評 価 損		11	1	10	-	36
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		27	-	27	-	-
ゴ ル フ 会 員 権 等 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		112	-	112	-	-
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		917	-	917	-	-
そ の 他 の 特 別 損 失		-	0	0	-	10
税 金 等 調 整 前 中 間 当 期 純 利 益 ( は 損 失 )		163	1,158	1,321	-	2,848
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		471	448	22	5.0	1,347
法 人 税 等 調 整 額		450	94	545	-	3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は 損 失 )		183	615	799	-	1,503



(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計	前中間連結会計	比 較 増 減		前連結会計年度
		期間(A)	期間(B)	(A) - (B)		
		自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年6月30日	金 額	増 減 率	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
連結剰余金期首残高					%	
連結剰余金期首残高		39,164	38,240	924	2.4	38,240
過年度税効果調整額		-	261	261	-	261
		39,164	38,502	662	1.7	38,502
連結剰余金減少高						
配 当 金		355	414	59	14.3	770
役 員 賞 与		59	71	12	16.9	71
利益による自己株式消却額		1,263	-	1,263	-	-
		1,677	485	1,191	-	841
中間(当期)純利益(は損失)		183	615	799	-	1,503
連結剰余金中間期末(期末)残高		37,303	38,632	1,328	3.4	39,164

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計	前中間連結会計	比 較 増 減 (A) - (B)	前連結会計年度
		期間(A)	期間(B)		自平成12年1月1日
		自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年6月30日		自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前 中間(当期)純利益(は損失)	163	1,158	1,321	2,848	
減価償却費	1,989	1,968	20	4,252	
貸倒引当金の増加(減少)額	84	11	96	13	
退職給付引当金の増加額	1,072	-	1,072	-	
役員賞与の支払額	59	71	12	71	
受取利息及び受取配当金	25	30	4	53	
有形固定資産除却損	37	41	4	115	
有形固定資産売却益	0	-	0	55	
投資有価証券評価損	11	1	10	36	
売上債権の増加(減少)額	786	34	751	228	
たな卸資産の増加額	108	431	322	226	
仕入債務の増加(減少)額	418	163	255	241	
未払消費税等の減少額	113	166	53	49	
その他の	314	408	94	307	
小 計	2,043	2,178	135	6,490	
法人税等の支払額	888	1,369	480	1,812	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154	808	345	4,677	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	1,170	35	1,135	155	
定期預金の払戻による収入	120	1,010	890	1,120	
有形固定資産の取得による支出	1,888	2,248	360	3,704	
有形固定資産の売却による収入	2	-	2	178	
無形固定資産の取得による支出	106	-	106	278	
投資有価証券の取得による支出	13	12	1	19	
投資有価証券の売却による収入	23	-	23	-	
新規連結子会社株式の取得による支出	862	-	862	-	
貸付金の回収による収入	24	5	19	10	
利息及び配当金の受取額	25	30	4	53	
その他の	199	53	145	111	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,044	1,304	2,739	2,906	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入	-	25	25	25	
短期借入金の返済による支出	-	90	90	90	
自己株式の取得による支出	1,263	-	1,263	-	
配当金の支払額	354	414	59	768	
その他の	0	0	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,616	478	1,138	834	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-	
現金及び現金同等物の減少額	4,507	975	3,532	937	
現金及び現金同等物の期首残高	17,310	16,373	937	16,373	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,803	15,398	2,595	17,310	

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

当該連結子会社は、北海道サービス(株)、幸楽輸送(株)、北海道キャンティーン(株)、北海道飲料(株)、北海道システム開発(株)、富浦飲料(株)、エリオクリーニング(株)、北海道マシンメンテナンス(株)及び(株)エフ・ヴィ北海道の9社であります。

なお、(株)エフ・ヴィ北海道の株式を、平成13年5月1日に取得いたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

全ての子会社を連結対象としているため、持分法を適用している会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法を採用しております。

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 …… 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、リース資産はリース期間定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置 10～12年

販売機器 5～6年

(ロ) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 …… 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,174百万円)については、5年間で按分し、当中間連結会計期間においては、その二分の一を特別損失に計上しております。

#### 売上高の計上基準

連結子会社の割賦販売手数料収入は、回収期限到来基準によっております。

#### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 税効果会計に関する事項

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

#### その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## < 追加情報 >

### 1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は1,013百万円増加し、売上総利益は20百万円、営業利益、経常利益は95百万円、税金等調整前中間純利益は1,013百万円それぞれ少なく計上されております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、貸倒引当金繰入方法及びゴルフ会員権等の評価方法の変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は57百万円、税金等調整前中間純利益は197百万円それぞれ少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券に該当するものはなく、すべてその他有価証券に区分されるため、投資有価証券として表示しております。これによる有価証券及び投資有価証券の増減はありません。

なお、当中間連結会計期間より、その他有価証券の時価評価を早期適用しております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	42,050 百万円	40,205 百万円	40,959 百万円

2.自己株式

	株数	金額	株数	金額
	139 株	0 百万円	91 株	0 百万円
		0 百万円		0 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
給料及び手当	5,896 百万円	6,063 百万円	12,683 百万円
退職給付引当金繰入額	554 百万円	- 百万円	- 百万円
広告宣伝費・販売促進費	939 百万円	826 百万円	1,997 百万円
販売手数料	1,880 百万円	1,719 百万円	3,518 百万円
減価償却費	1,709 百万円	1,897 百万円	4,072 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	14,448 百万円	14,683 百万円	17,906 百万円
有価証券	- 百万円	1,300 百万円	- 百万円
計	14,448 百万円	15,983 百万円	17,906 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,645 百万円	585 百万円	595 百万円
現金及び現金同等物	12,803 百万円	15,398 百万円	17,310 百万円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）

（単位：百万円）

種 類	飲料・食品製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,759	1,966	38,725	-	38,725
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	107	3,293	3,401	(3,401)	-
計	36,866	5,260	42,127	(3,401)	38,725
営 業 費 用	36,271	5,148	41,420	(3,415)	38,004
営 業 利 益	595	112	707	14	721

（注）1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アケリアス、リアルゴールド、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、リース業、ファクタリング業、システム開発業、クリーニング業、各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守業

前中間連結会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）

（単位：百万円）

種 類	飲料・食品製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,206	1,569	37,776	-	37,776
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,225	2,225	(2,225)	-
計	36,206	3,795	40,001	(2,225)	37,776
営 業 費 用	34,967	3,615	38,583	(2,239)	36,343
営 業 利 益	1,238	179	1,418	14	1,432

（注）1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アケリアス、リアルゴールド、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、リース業、ファクタリング業、システム開発業、クリーニング業

前連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）

（単位：百万円）

種 類	飲料・食品製造 販 売 事 業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,876	3,454	80,330	-	80,330
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	4,807	4,807	(4,807)	-
計	76,876	8,261	85,138	(4,807)	80,330
営 業 費 用	73,758	7,980	81,738	(4,847)	76,891
営 業 利 益	3,117	281	3,399	39	3,439
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	36,515	4,894	41,410	14,140	55,551
減 価 償 却 費	3,736	517	4,253	( 1)	4,252
資 本 的 支 出	3,705	417	4,122	( 38)	4,084

- (注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。  
 2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,881百万円であり、その内訳は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。  
 3. 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事 業 区 分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、ア クエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、煌、紅茶花伝、 クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、リース業、ファクトリ ング業、システム開発業、クリーニング業、各種自動販売機・ 冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守業

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）、前中間連結会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）及び前連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

当中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）、前中間連結会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）及び前連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）において、海外売上がないため、該当事項はありません。

# リース取引

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成12年6月30日現在)			前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車輜及び運搬具	2,043	1,039	1,003	1,836	807	1,028	1,904	950	953
工具器具及び備品	29	21	7	29	16	13	29	18	10
販 売 機 器	9	9	0	18	15	2	17	16	1
合 計	2,082	1,070	1,011	1,883	839	1,044	1,951	986	965

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
一 年 内	325 百万円	331 百万円	316 百万円
一 年 超	685 百万円	713 百万円	648 百万円
合 計	1,011 百万円	1,044 百万円	965 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リース料	178 百万円	177 百万円	342 百万円
減価償却費相当額	178 百万円	177 百万円	342 百万円

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
一 年 内	120 百万円	138 百万円	72 百万円
一 年 超	5 百万円	- 百万円	- 百万円
合 計	126 百万円	138 百万円	72 百万円



# 有 価 証 券 関 係

当中間連結会計期間（平成 13 年 1 月 1 日から平成 13 年 6 月 30 日まで）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	351	542	191
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	351	542	191

(注) 株式は減損会計を適用しており、取得原価より減損金額11百万円を控除しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	171
非上場社債	5
計	176

前中間連結会計期間（平成 12 年 1 月 1 日から平成 12 年 6 月 30 日まで）

## 有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：百万円）

種 類	前中間連結会計期間末（平成12年6月30日現在）		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	350	571	221
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	350	571	221
合 計	350	571	221

(注)1. 時価の算定方法は、次のとおりであります。

- (1) 上 場 有 価 証 券：主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券：日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	
クローズド期間内の短期公社債投資信託受益証券	1,300 百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	197 百万円
割引金融債	23 百万円
そ の 他	5 百万円

前連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度末（平成12年12月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	347	524	176
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	347	524	176
合 計	347	524	176

(注)1. 時価の算定方法は、次のとおりであります。

- (1) 上 場 有 価 証 券：主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券：日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	172 百万円
割引金融債	23 百万円
そ の 他	5 百万円

## デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益の状況

当中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日）、前中間連結会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日）及び前連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日）において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	13,266	13,480	28,159
合 計	13,266	13,480	28,159

(注) 1. 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり、販売価格・方式も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	36,759	36,206	76,876
その他の事業	1,966	1,569	3,454
合 計	38,725	37,776	80,330

(注) 1. 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。